



平成26年度 当初予算案発表

変化を**力**に、もっと **前へ**

平成26年1月30日(木) 午後2時00分～
足立区役所 南館8階 特別応接室

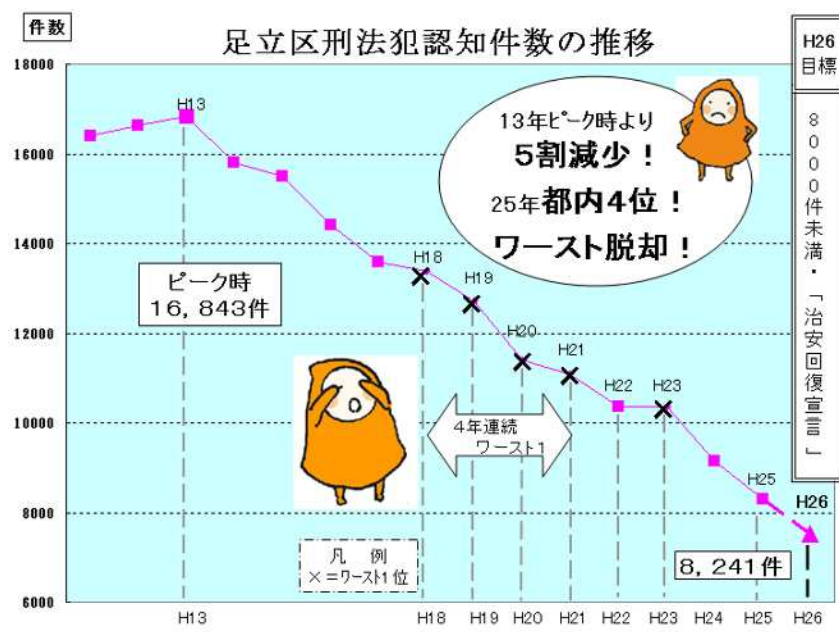
《 次 第 》

- 1 平成26年度 予算編成方針
- 2 刑法犯認知件数ワースト圏から離脱！
「犯罪の多いまち」なんて言わせない …… 1
- 3 さらなる基礎学力の強化 …… 3
- 4 大震災発生に備えて
震災対策のスピードアップとさらなる防災力の向上を図ります …… 6
- 5 「糖尿病に的を絞って」対策
健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目指します …… 14
- 6 困っている人に適切な支援を
福祉部再編で生活困窮者支援と生活保護適正実施を強化します …… 17
- 7 全国初！木製粗大ごみの資源化
木製家具等が建設資材に生まれ変わります …… 20
- 8 鉄道高架化工事中
まずは下りの急行線！ …… 21
- 9 そ の 他
- 10 質 疑

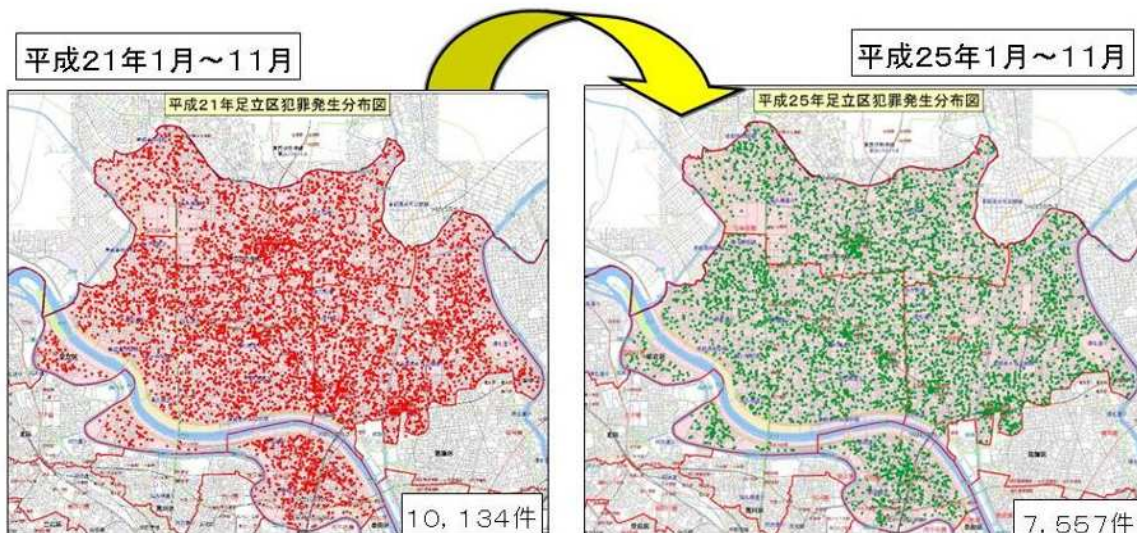
[担当] 広報室 報道広報課 03(3880)5816

足立区は、「『美しいまち』は『安全なまち』」を合言葉に、平成20年から足立区総ぐるみで「ビューティフル・ウィンドウズ運動」に取り組んでいます。昨年は、刑法犯認知件数が41年ぶりに9千件を大きく下回る8,241件(前年同期比900件、9.8%の減少)でピーク時の16,843件から半減するとともに、都内4位となり、ワースト圏を離脱しました。平成26年は、「ビューティフル・ウィンドウズ運動」を一層推進し、「治安回復宣言」に向け**刑法犯認知件数8,000件未満**を目標に、「安全で安心なまち、足立区」を実現していきます。

◆ 足立区刑法犯認知件数の推移と犯罪発生分布の比較



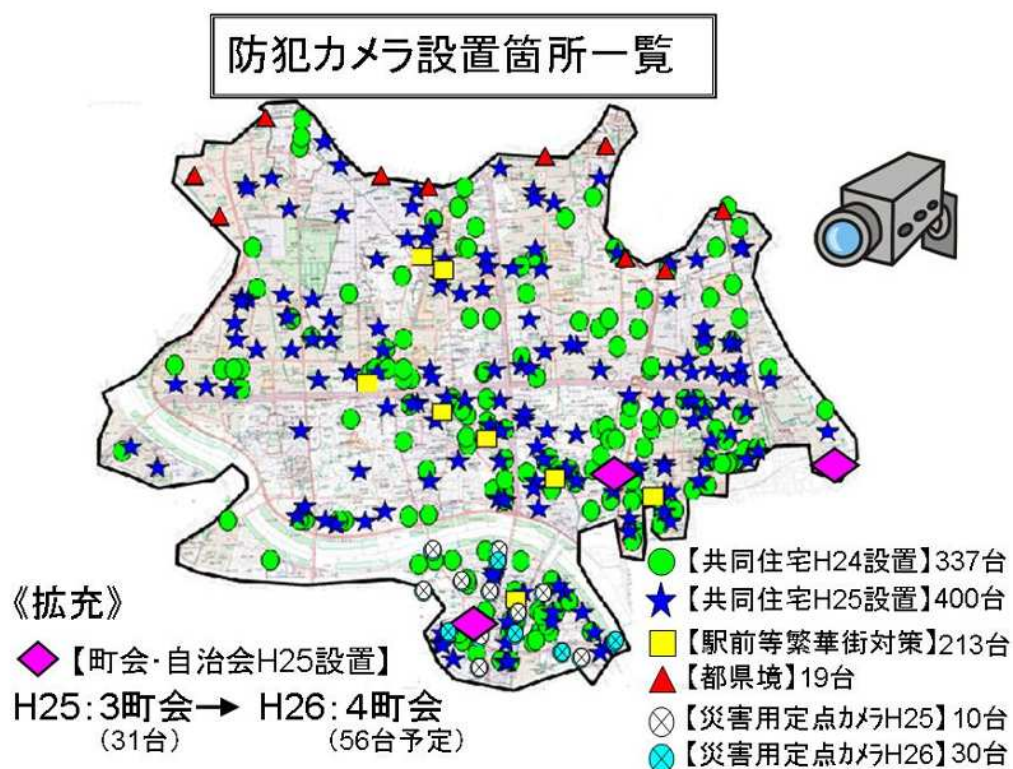
犯罪発生分布比較



町会・自治会街角防犯カメラ設置助成 【拡充】 22,800 千円 (P60)

防犯カメラによる事件解決への効果と抜群の防犯性能が認められることから、足立区は共同住宅への防犯カメラと街頭防犯カメラを組み合わせた普及を促進し、平成25年度には設置台数が1,000台を突破しました。今後は、地域ぐるみの防犯・防火活動として防犯カメラ設置促進事業は町会・自治会の「面的対策」に拡大実施していきます。

平成25年度 3町会(31台) → 平成26年度 4町会(56台予定)



【問合せ先】危機管理室 危機管理課長 伊藤 三津夫 電話(3880)5910

さらなる基礎学力の強化

区では「自らの人生を自ら切り拓く力を身につける」ことを目標に、これまでも基礎学力の定着に向けて様々な取り組みを行ってきました。その結果、小学校では徐々に効果が表れ始めていますが、中学校ではまだ効果が見えません。小学校はさらなる向上を、中学校は徹底した基礎学力の定着を目指して、これまでの取り組みの継続や拡充に加え、もっと前に進むために新しい試みにも挑戦していきます。

～平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
新規			①そだち指導員配置 (小学校)
			②中 1 夏季勉強合宿 (中学校)
			③教員養成講座 (小・中学校)
			④教科指導専門員による指導 (中学校)
拡充			
	⑤多層指導モデル実践 (小学校)		
			⑥中学校補習講座 (中学校)
継続			
	あだち小学生基礎学習教室 (小学校)		
	副担任講師の配置 (小・中学校)		
	足立はばたき塾 & 補習塾 (中学校)		

学力向上のための講師配置事業	479,736千円
学力向上対策推進事業	152,563千円
教育課題解決への取組事務／教職員の研修事務	48,788千円

小学校での学力調査の結果、7割以上正答した児童の割合

平成24年度：66% → 平成25年度：71%

 これまでの取り組みの効果が表れ始めている

中学校での学力調査の結果、6割以上正答した生徒の割合

平成24年度：61% → 平成25年度：55%

 これまでの取り組みの効果がまだ見えない

新規事業

「基礎学力の定着を図ります」

〔小学校〕

①そだち指導員配置 【新規】11,200千円（P35）

特定科目の授業に遅れがある児童に対し、そだち指導員が別教室等で個別学習指導を行い、つまずきの早期解決を図ります。

〔対 象〕 特定科目において、遅れのある児童

〔内 容〕 そだち指導員（非常勤職員）の配置

〔実施方法〕 7校のモデル校を指定し、校内委員会を設置して実施

〔中学校〕

②中1夏季勉強合宿 【新規】8,000千円（P36）

小学校からの算数のつまずきを克服して中学の勉強に追いつくことを目的に、勉強合宿を実施します。

〔対 象〕 中学1年生200名

〔内 容〕 夏季休業中の5日間程度

〔実施方法〕 8月中旬に2グループ編成し、小中学校の教員が泊り込んで教える。

教員の授業力向上を図ります

〔小・中学校〕

③教員養成講座 【新規】6,000千円（P37）

民間塾によるインターネットを活用した教員養成講座を導入し、若手教員の授業力アップを支援します。

〔対 象〕 小中学校の若手教員
〔内 容〕 インターネットから集団指導の基礎を学ぶ教員研修
〔実施方法〕 民間事業者が開発した授業法を習得し、基礎を身に付けた教員の育成
〔中学校〕

④教科指導専門員による指導 【新規】 62,674千円 (P35)

中学生の国語・数学・英語3教科の学力定着に向け、教員の授業力アップを支援します。
〔対 象〕 主に学力重点校に指定された中学校
〔内 容〕 教科指導専門員（非常勤職員）の配置
〔実施方法〕 教員経験豊富で教科指導に優れた専門員による若手教員の指導・助言

拡充事業

〔小学校〕

⑤多層指導モデル実践 【拡充】 2,437千円 (P37)

通常の学級において、異なる学力層の子どもに対応した指導・支援を提供するため、つまずきやすい「特殊音節」（伸ばす音、つまる音等）に焦点を当てた指導を行う「多層指導モデル（MIM）」を、小学校5校でのモデル実施を活かしながら各小学校に広めます。
〔対 象〕 原則小学校1年生
〔内 容〕 個の実態を把握し、学習につまずく前もしくはつまずきが深刻化する前に、それぞれに応じた学習指導・支援を行う
〔実施期間〕 通年

〔中学校〕

⑥中学生補習講座 【拡充】 24,930千円 (P36)

中学前半でのつまずきを早期対応して解決することで、中学後半の学習や高校受験に備えます。日数を5日から**7日**、授業時間を50分から**70分**に拡充しました。
〔対 象〕 中学2年生
〔内 容〕 英語、数学
〔実施期間〕 夏季休業中の7日間

【問合せ先】 ①②③④について

教育次長 学力定着推進担当課長 浅見 信昭 電話（3880）6649

②③⑤⑥について

学校教育部 教育指導室長 宮澤 一則 電話（3880）5973

①④について

学校教育部 教職員課長 山崎 宏 電話（3880）5972

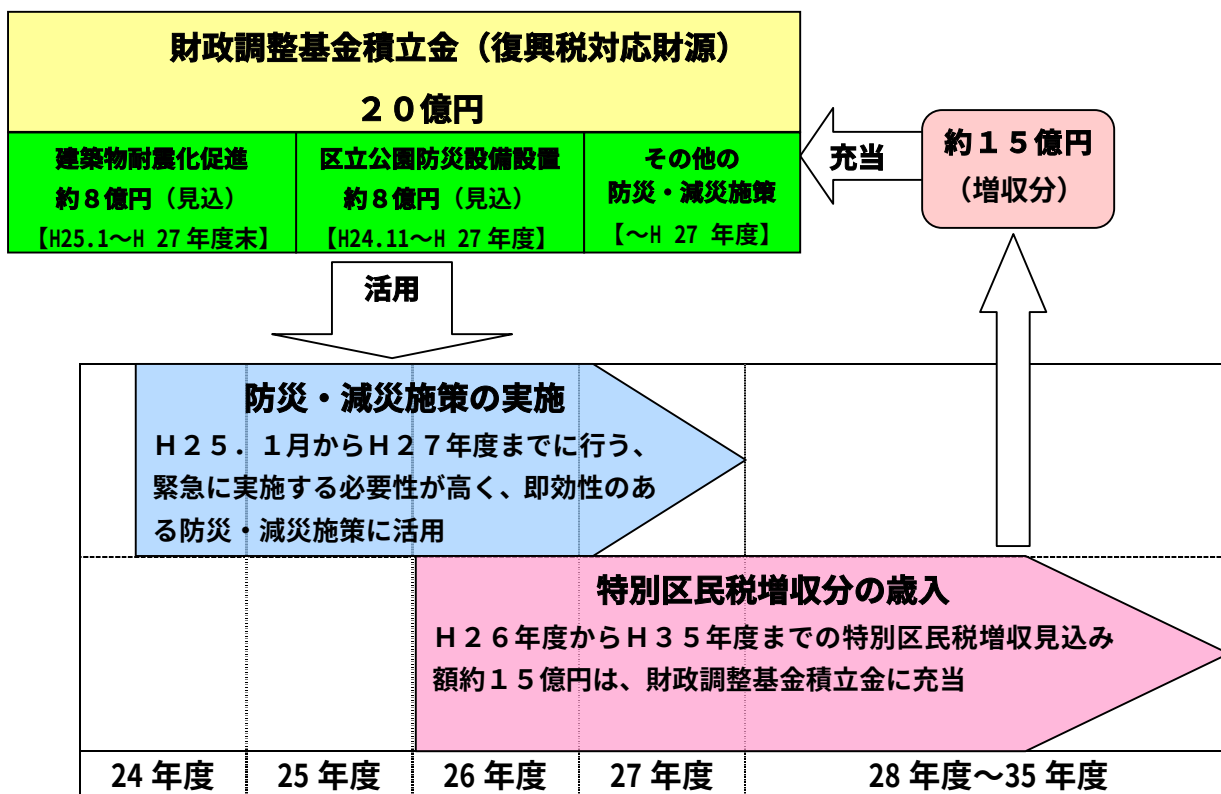
大震災発生に備えて

震災対策のスピードアップとさらなる防災力の向上を図ります

東日本大震災の発生以降、地域防災計画の全面改訂、復興税を活用した震災対策、帰宅困難者対策など、さまざまな対策を進めてきました。大震災発生という「いざ」というときに備え、今後も防災力の向上と震災対策のスピードアップを図っていきます。

復興税を活用した震災対策 1,609,100千円
〔充当額〕 888,900千円 (P20～22)

復興税の加算が平成26年度から始まります。毎年各年度分として個人の特別区民税に500円が加算され、平成35年度までの10年間で合計約15億円の増収を見込んでいます。区では区民の安全のため、26年度からの増収に先駆けて、24年9月補正で財政調整基金に20億円を積み増し、24年度～27年度までの復興税を活用した防災・減災施策を実施しています。※復興税による加算は区民税同様に都民税も500円加算されます。



24年度実績（復興税は25年1月から導入）

- ・解体除去工事費助成 123件 66,212千円（うち復興税充当 4件 2,000千円）
- ・区立公園の防災対策設備設置設計委託（11か所） 3,969千円（復興税全額充当）

25年度実績（25年12月末実績。ただし区立公園の防災対策設備設置については25年度末見込）

- ・耐震改修工事費助成 144件 245,544千円（うち復興税充当 25件 10,146千円）
- ・解体除去工事費助成 274件 257,934千円（うち復興税充当 260件 122,586千円）
- ・老朽家屋解体助成 10件 9,623千円（うち復興税充当 10件 4,718千円）
- ・耐震補強設計委託（桑袋大橋） 10,074千円（復興税全額充当）

※区立公園の防災対策設備設置設計委託（20か所） 8,200千円（復興税全額充当）

※区立公園の防災対策設備設置工事（3か所） 35,000千円（復興税全額充当）

大震災の発生 その日に備えて

1 建築物耐震化の促進

事業費 829,900千円
(復興税185,000千円)

3 橋梁^{りょう}の耐震補強事業

事業費 311,000千円
(復興税280,700千円)

復興税を活用し
防災・減災事業を強化します

2 老朽危険家屋対策

事業費 15,000千円
(復興税 5,000千円)

4 公園防災対策設備設置

事業費 453,200千円
(復興税418,200千円)

平成26年度 総 事 業 費 1,609,100千円

平成26年度 復興税充当総額 888,900千円

※復興税充当事業の各年度の決算額、予算額、見込額については、「平成26年度予算編成のあらまし」22ページをご覧ください。

(1) 建築物耐震化の促進事業 829,900 千円 (復興税充当事業 711,000 千円)
【継続】(充当額) 185,000 千円 (P20・71)

木造住宅の耐震改修工事及び解体除却工事の助成について、復興税を充当し、時限的(平成27年度まで)に助成限度額を上乗せし、事業の拡充を図ります。

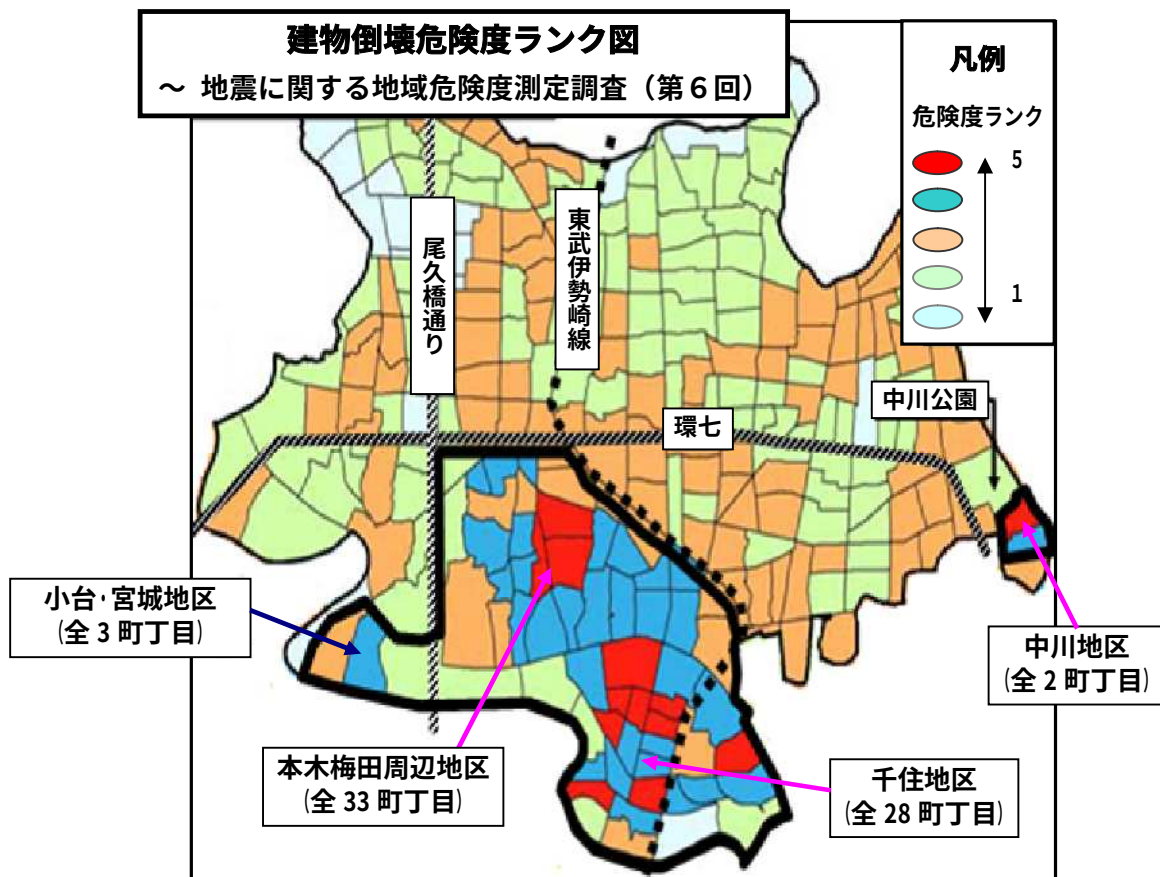
◆ 耐震改修工事費用助成 361,000 千円 (充当額) 25,000 千円

特に建物倒壊危険度の高い地域(次頁図参照)に限定し、木造住宅の耐震改修工事費用の助成限度額を増額

- ・一般世帯 : 対象工事費2分の1以下で、上限80万円を120万円に増額
- ・特例世帯 : 対象工事費2分の1以下で、上限100万円を150万円に増額

◆ 解体除却工事費用助成 350,000 千円 (充当額) 160,000 千円

区内全域で耐震補強の必要な木造住宅の解体除却工事費用の助成限度額50万円を、対象工事費10分の9で上限100万円に増額

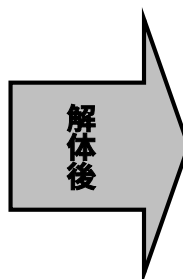


(2) 老朽危険家屋対策 15,000 千円【継続】〔充当額〕 5,000 千円 (P21・71)

老朽危険家屋の解体工事の助成について、復興税を充当し、時限的（平成27年度まで）に助成限度額を上乗せし、事業の拡充を図ります。

◆ **老朽危険家屋解体工事費用助成**

区内全域で老朽危険家屋の解体工事費用の助成限度額50万円を、対象工事費10分の9で上限100万円に増額



【問合せ先】 建築室建築安全課長 吉原 治幸

電話（3880）5317

(3) 橋梁の耐震補強事業 311,000 千円【継続】

〔充当額〕 280,700 千円 (P21・69)

震災後の避難通路としての役割や主要道路における緊急車両などの通行機能を確保するため、橋梁の架替及び耐震補強を平成27年度までに実施する予定です。

◆ 橋梁（桑袋大橋、入谷大橋、花畑大橋）の耐震補強

278,000 千円〔充当額〕 257,000 千円

桑袋大橋の橋脚補強及び落橋防止対策などを実施。（平成26～27年度にかけて工事）

入谷大橋及び花畑大橋の耐震補強詳細設計委託を平成26年度に実施し、必要に応じ平成27年度以降に耐震補強を行います。

◆ 橋梁（富士見橋）の架替 33,000 千円〔充当額〕 23,000 千円

富士見橋の架替によるバリアフリー化により災害時の避難通路などの充実を図ります。

橋脚の補強例



落橋防止対策例



【問合せ先】 道路整備室街路橋りよう課長 井熊 章 電話 (3880) 5921

(4) 区立公園の防災対策設備設置 453,200 千円【継続】

〔充当額〕 418,200 千円 (P21・73)

平成25年度から平成27年度までの3年間で、52か所の区立公園（災害時一時集合場所）に「防災井戸」、「災害緊急トイレ」及び「ソーラーLED照明」を設置します。

◆ 設置工事及び設計委託

- ・設計委託 21か所（平成27年度 設置予定の公園）
- ・設置工事 28か所（平成26年度 設置予定の公園）

標準的な設備

1セット 約15,000千円

- ・防災井戸 1基
- ・ソーラーLED照明 1基
- ・災害緊急トイレ 4基
- ・備品倉庫 1基
- ・案内看板 1基
- ・その他備品類等

例) 防災井戸



【問合せ先】

予算編成及び契約、進捗状況に関すること

みどりと公園推進室みどり推進課長 長島 章 電話（３８８０）５４２２

その他（下水道局等）全体調整に関すること

都市建設部企画調整課長 増田 治行 電話（３８８０）５９０３

復興税に関すること

政策経営部財政課長 秋生 修一郎 電話（３８８０）５８１４

都市安全確保促進事業（国補助事業）

２７１，９４７千円（うち国庫補助額 ９０，６４９千円）（Ｐ６８）

東日本大震災当日、北千住駅周辺は大勢の帰宅困難者であふれ、大混乱したことを教訓に、足立区では、２５年度から、北千住駅前滞留者・帰宅困難者等への対策強化策として災害用電子看板（デジタルサイネージ）や災害用定点カメラ、備蓄倉庫の整備を進めています。災害情報配信機能をさらに充実しつつ、２６年度は災害用電子看板（デジタルサイネージ）等の設備の増設やエリアの拡大を検討していき、さらに帰宅困難者対策を充実・強化していきます。

◆災害用電子看板（デジタルサイネージ）の増設

災害用電子看板（デジタルサイネージ）

補助事業での導入は全国初！



災害用電子看板の概要

- ・ 大きさ 高 2.6×横 1.6×奥行 0.85 (m)
- ・ 画面サイズ 60インチ
- ・ 避難先や周辺道路等の情報を提供
- ・ 停電時でも4時間以上稼動
- ・ ネットワーク不通時にはNHKを自動放映
- ・ テキスト入力による（合成）音声出力機能有

２５年度

設置台数 7台（109,321千円）

エリア

北千住駅周辺

増 設

拡 大

２６年度

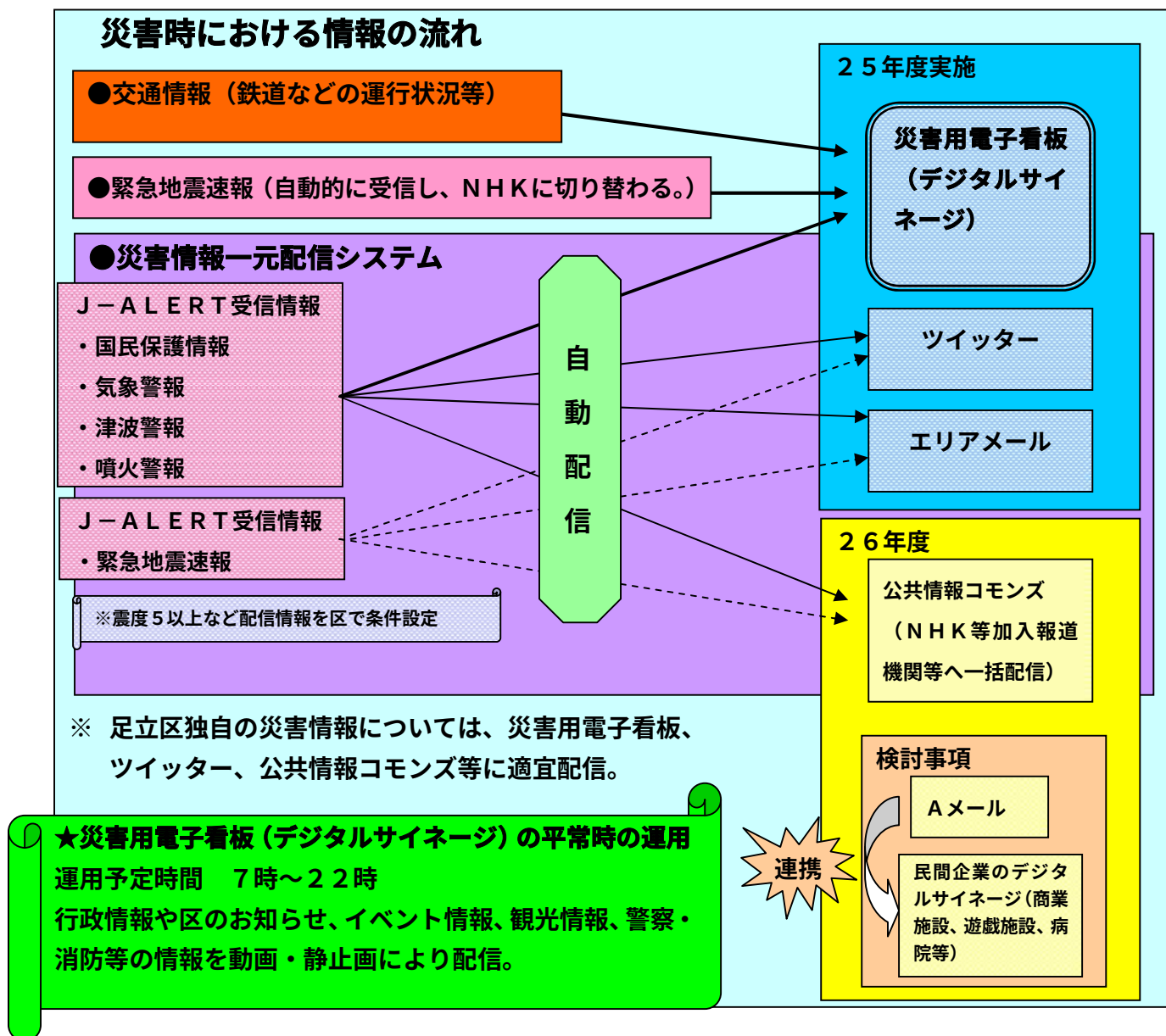
設置台数 8台（149,680千円）
合計15台

エリア

千住大橋駅や関屋・牛田駅周辺
等の千住地域全体

◆災害情報配信機能の充実 【25年度予算】(3,800千円)

緊急性の高い災害情報などを瞬時に区民や帰宅困難者に伝達するために、J-A L E R T受信情報を災害用電子看板（デジタルサイネージ）やツイッターに自動配信できるシステムを導入します。そのほか、鉄道の運行状況など災害用電子看板（デジタルサイネージ）を介して、必要な情報の配信や、民間企業の電子看板等への協力も検討していきます。



◆災害用定点カメラ（ネットワークカメラ）の増設

災害用定点カメラ（ネットワークカメラ）



災害用定点カメラの概要

- ・ 上下左右の首振りやズーム等のコントロールが可能
- ・ 平常時は、防犯カメラとしても活用
- ・ 電柱等に取り付け

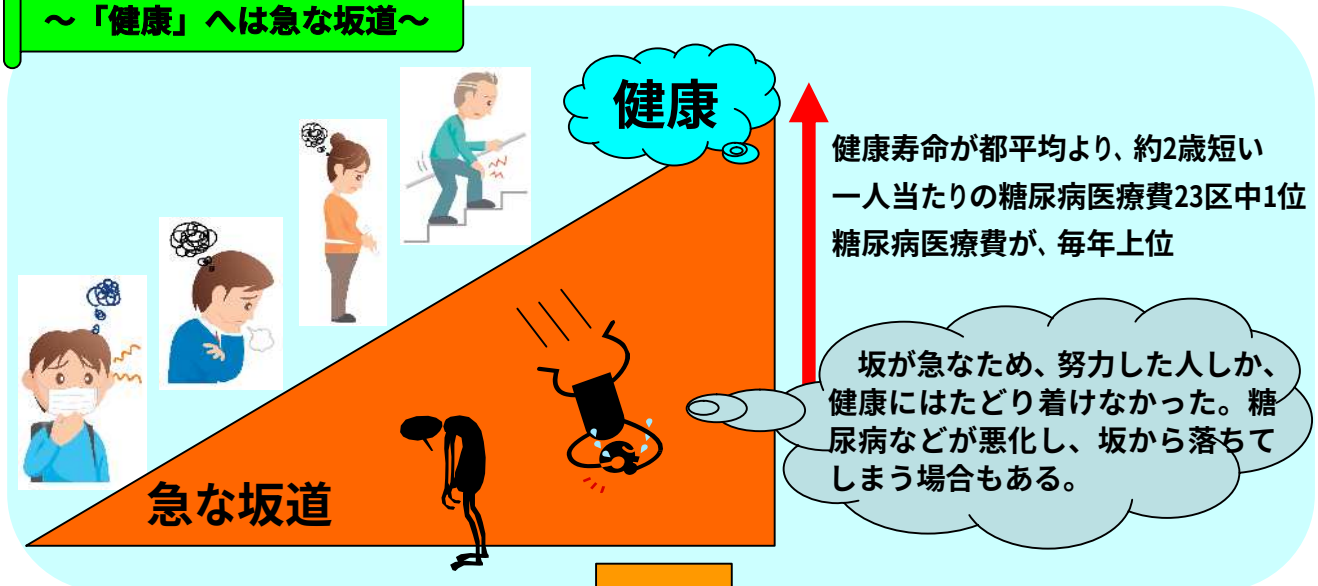
「糖尿病に的を絞って」 対策

健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目指します

足立区民の健康寿命を国や都と比較すると、男女ともに短く、特別区の中でも下位のレベルとなっています。そのため区では、最終目標を「健康寿命の延伸・健康格差の縮小」と定め、最大の阻害要因である糖尿病にターゲットを絞り込み、糖尿病対策を強力に推進していきます。

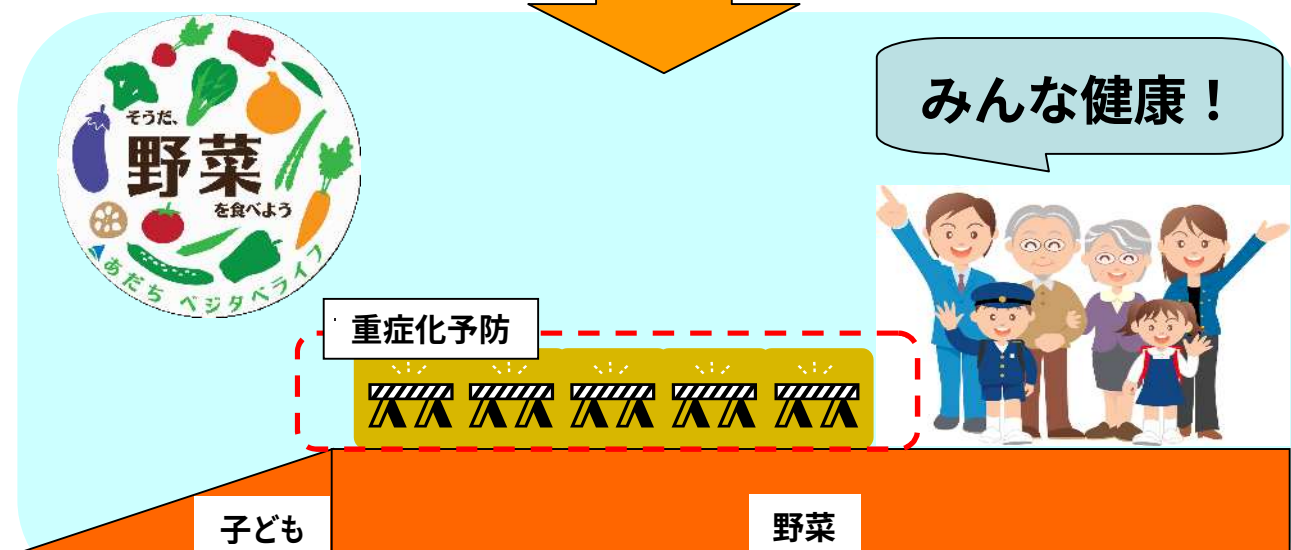
健康あだち 21 推進事業／糖尿病対策 【拡充】 9, 181 千円 (P52)

今までの健康づくり
～「健康」へは急な坂道～



今後目指すのは、

柵があって
歩きやすい道



誰もが健康長寿にたどりつける 足立区の3つの取り組み

健康



野菜を食べる環境づくり 5,595千円

意識せずとも自然に野菜が食べられる環境づくりを推進

- 野菜や野菜惣菜の販売、野菜たっぷりメニューやベジファーストメニューを提供し、野菜を食べやすい環境づくりに貢献する「あだちベジタベライフ協力店」の拡大
➡ 現在の20店舗から**200店舗**へ
- 「血糖値はかり隊」による簡易血糖値チェック
➡ 成人式、あだち区民まつりなど、**6イベント**で計**1200人**実施

子ども・家庭の生活環境づくり 3,320千円

幼児期から良い生活習慣を根付かせる

- 乳児（3～4ヶ月）健診の母へ血糖値チェック
➡ 現在の1ヶ所実施から**5保健総合センター全て**で実施（約**2000人**を検査）
- 小学校就学時健診（例年10～11月に実施）時の保護者への簡易血糖値チェック
➡ 現在の3校実施から**10校**実施へ（約**500人**を検査）

重症化予防施策 266千円

糖尿病の早期発見のため健診受診を進め、要治療者へもアプローチを実施

- 糖尿病未治療者に対する個別訪問・指導
➡ より早い時期からの重症化予防のため、目安の基準を下げて**100名**実施へ

【問合せ先】 衛生部 こころとからだの健康づくり課長 馬場 優子
電話 03 (3880) 5433

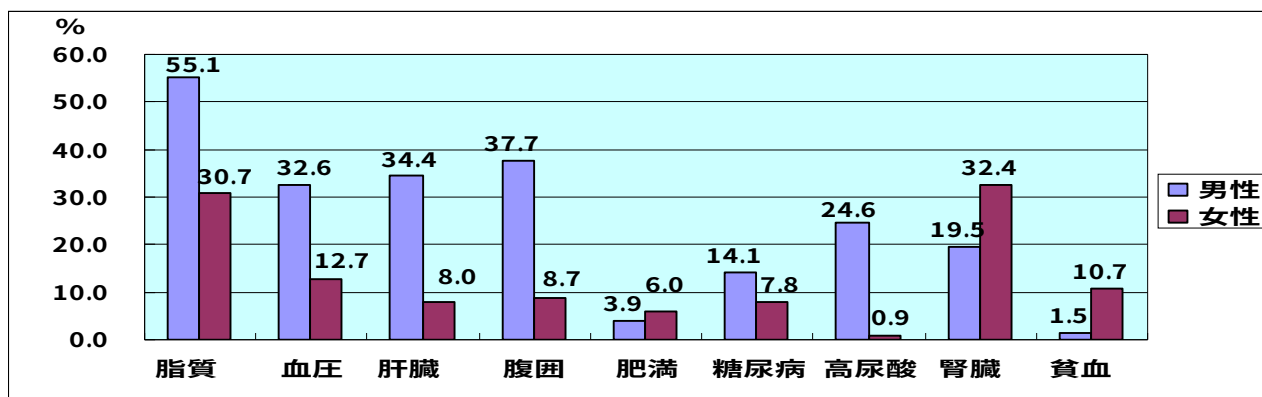
40歳前の健康づくり 【新規】5,930千円

平成21年度から実施している「35歳健診(若年者健診)」のうち、特に男性の結果が危機的な健康状況にあることを踏まえ、平成26年度は、これまでの「女性の健康づくり事業」を見直し、男性の方も対象とした健診にリニューアルします。特に、健診の機会が少ない非正規雇用や無職といった「健康状態が良好ではない」と思われる男性の方への健診機会を増やすことで、自らの生活を振り返り、将来の糖尿病等生活習慣病を予防するきっかけへとつなげます。

〈40歳前の健康づくり〉

	平成25年度	平成26年度
事業名	女性の健康づくり	40歳前の健康づくり
対象者	18歳から39歳までの女性	18歳から39歳までの男女
場 所	各保健総合センター	
回 数	22回 (二日制のみ)	30回 (一日制8回、二日制22回)
実績(H25) 目標(H26)	女性 720名	1,410名 ・女性 987名(70%) ・男性 423名(30%)
検査項目	身体計測・体組成測定 ・血圧測定・血中脂質検査・腎機能検査・肝機能検査 ・血糖検査(HbA1c、随時血糖)・歯肉のチェック	
自己負担	無料	
申込方法	お問合せコールあだち：電話 03(3880)0039	

〈参考〉平成24年度「35歳健診」で異常が認められた者の割合(足立保健所)



※男性:87%、女性:76%に何らかの異常があります。

[受診者総数 1546名(男411名、女1135名)]

【問合せ先】衛生部 保健予防課長 増田 和貴
電話03(3880)5892

困っている人に適切な支援を 福祉部再編で生活困窮者支援と生活保護適正化を強化します

社会経済状況の変化に伴い、生活困窮に陥る人や陥る可能性のある人が増大しています。平成27年度に施行される「生活困窮者自立支援法」に向けた対応も急務となっています。

一方、足立区では、平成26年1月1日現在、生活保護受給世帯数18,470世帯、受給者数26,250人で23区中最も多い状況です。生活保護に至る前段階での支援を強化しつつ、生活保護受給者に対して、早期の就労自立に向けた支援や不正受給対策を総合的に展開していく必要があります。

そこで、平成26年度に福祉事務所の統合を含む福祉部組織の再編により、生活困窮者支援と生活保護適正化を強力に推進します。

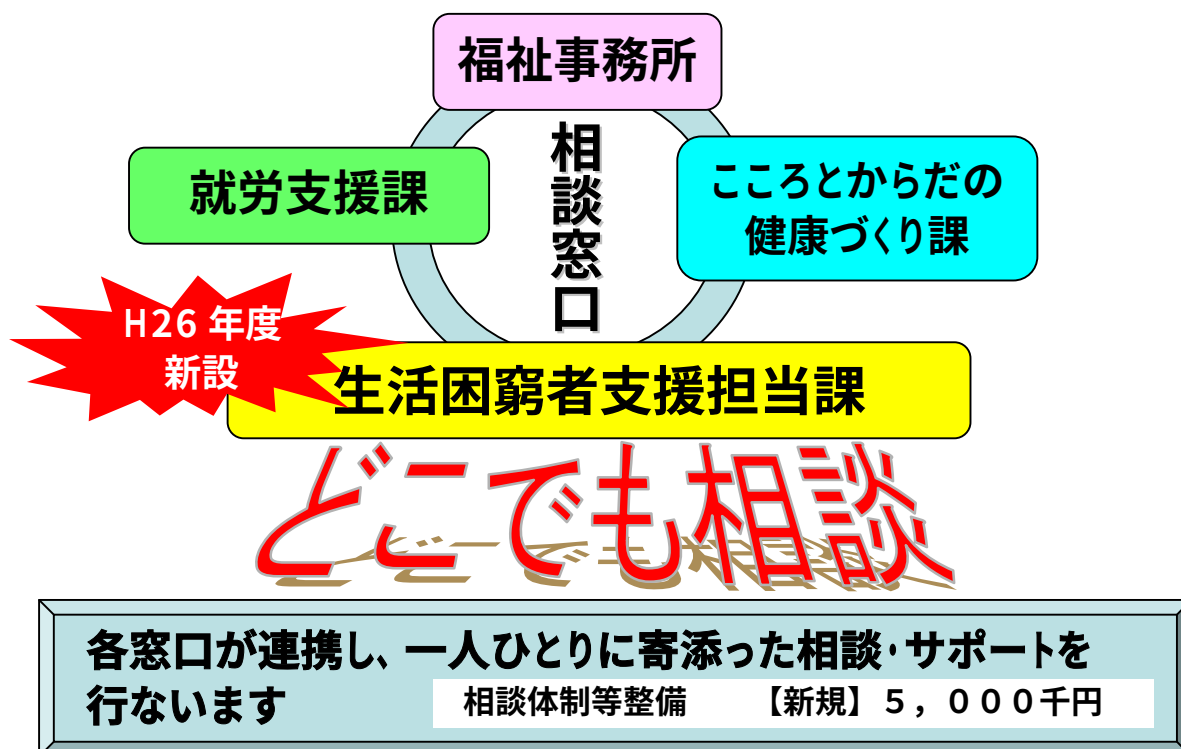


生活困窮者自立支援

足立区はこれまでも「若年者就労準備支援事業」や「いのち支える寄り添い支援事業」など、他自治体に先駆けて生活困窮者向けの様々な事業を展開してきました。平成25年

度からは、生活困窮者自立促進支援のための国のモデル事業に23区で唯一参加しています。平成27年度法施行に向けて、新設する生活困窮者支援担当課が中心となり、これまでの相談窓口や支援事業を活かしながら、足立区にあった支援体制を確立していきます。

自立をめざして 悩みをサポート



状況に応じた様々な支援を実施

しごと

働く！を応援

就労準備支援 【新規】7,600千円
コミュニケーション能力向上、社会的自立に向けたセミナー、研修を実施します。

就労体験 【新規】10,000千円
一人ひとりの状況に応じた就労体験をステップに、本格的就労に導きます。

生活

日常生活を改善

家計相談 【新規】5,000千円
家計改善に向けた相談支援を行います。

居住確保・生活資金貸付（既存制度活用）
緊急な場合の衣食住確保を図ります。

生活保護適正実施

平成25年11月に「生活保護適正化実施協議会」から答申を受けました。この答申に基づいて、生活保護適正実施に向けた取り組みを強化していきます。

就労支援

- 被保護者が早期就労につながることを目的とした就労支援台帳の整備
- ハローワーク、CW、就労支援員などの連携強化を図る連絡会の設置
- 被保護者の就労意欲の喚起につながる就労体験や職業訓練の場の開拓

不正受給対策

- 被保護者の見守りを深めるため、民生委員とこれまで以上に連携を強化
- 生活保護受給中の遵守事項の理解につながるリーフレットなどの作成
- 悪質な不正受給への厳正な対応を図るための庁内検討会議を設置

医療扶助適正化

- 医療扶助の現状と課題を明確にして、解決策を検討する連絡会の設置
- 主治医と嘱託医の意見を適切に反映し、被保護者の稼働能力をより具体的に評価できる稼働能力照会の方法や様式の検討
- 適正な医療の受診とジェネリック医薬品の使用促進

その他

- 一人のCWが様々な世帯を担当する地区制から、高齢者や稼働世帯などで区分し、被保護者に即した支援を強化する対象世帯別担当制の導入
- 国などへ制度改正を要望
 - ・不正の解明に必要な調査権の強化
 - ・就労指導に理由なく従わない者への速やかな対応

【問合せ先】福祉部 自立支援課長 皆葉 英男
電話 03 (3880) 5482

全国初！木製粗大ごみの資源化

～木製家具等が建築資材に生まれ変わります～

木製家具等の木材資源化 【新規】 41,505千円 (P65)

資源化の向上に向け、ごみ分別の徹底を行うとともに、家庭から排出される「粗大ごみの4割の資源化」をめざし、貴重な木質資源を循環利用していきます。

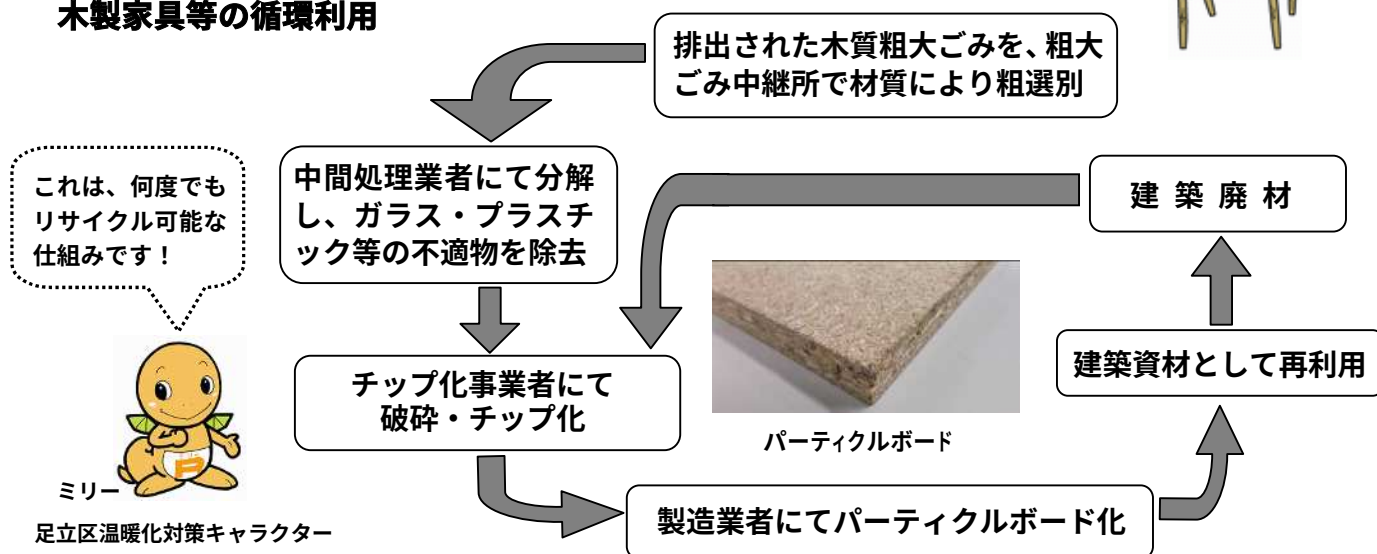
■ 木製粗大ごみを年間400t資源化します

家庭から排出される木製粗大ごみの不適物を取り除き、住宅の床材や壁材として使用される「パーティクルボード」の原材料となるチップにマテリアルリサイクル(※)します。チップ状にされた木材は製造業者に引き渡されパーティクルボードに生まれ変わり、木質材料として建設現場や工場へ供給され、再利用されます。



※マテリアルリサイクル…材料を原材料として再利用すること。

木製家具等の循環利用



■ 主要国におけるパーティクルボードの消費割合

リサイクル木材であるパーティクルボード等と新材の割合を比較すると、欧米ではパーティクルボードの使用が進んでいます。日本では、リサイクル木材を使用できる箇所にも多くの新材が使用されているため、リサイクル木材の潜在需要が多くあります。

	パーティクルボード	その他リサイクル木材	新材
日本	16%	16%	68%
中国	15%	43%	42%
アメリカ	48%	22%	30%
ドイツ	72%	19%	9%

参考：日本ノボパン工業株式会社ホームページ

【問合せ先】環境部 ごみ減量推進課長 秋腰 光信

電話 (3880) 5813

鉄 道 高 架 化 工 事 中

まずは下りの急行線！

鉄道立体化の促進事業 4,735,800千円 (P67)

都内初の区施行 による連続立体交差事業である東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の鉄道高架化工事を推進します。本事業により交通の安全性、利便性を向上させ、駅東西の一体的なまちづくりを推進します。平成26年度は、引き続き鉄道高架化工事を進めるとともに区画街路第14号線の用地取得などを行います。

平成26年度主な事業内容

【鉄道関連事業】 3,520,000千円

- ・高架橋設計、仮設通路設置工事、仮線工事、
下り急行線高架橋工事、駅施設の工事 など

【まちづくり関連事業】 38,200千円

- ・地区計画の作成委託 など

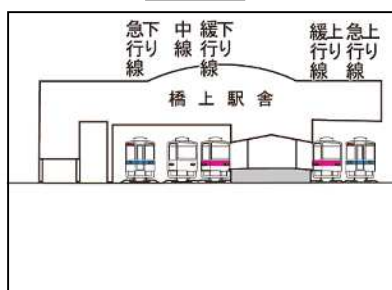
【用地購入・補償】 1,177,600千円

- ・区画街路第14号線の事業用地取得 など

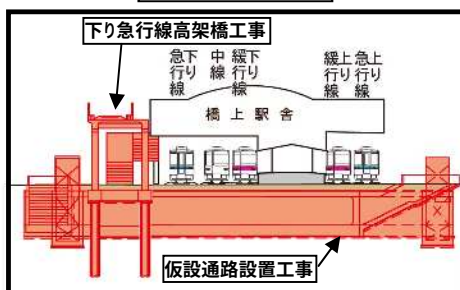
西口駅前広場イメージ



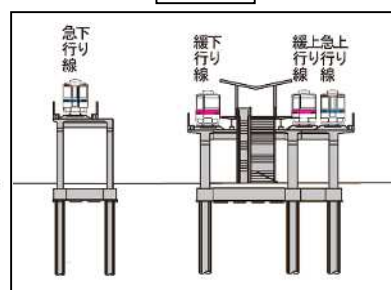
現 在



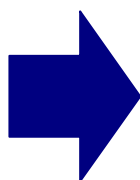
26年度事業



完 成



現 在



完成イメージ

【問合せ先】 鉄道高架化に関すること

鉄道立体推進室 鉄道立体化担当課長 塚田 晃平

電話 (3880) 5484

まちづくりに関すること

鉄道立体推進室 竹の塚整備推進課長 高橋 茂

電話 (3880) 5250

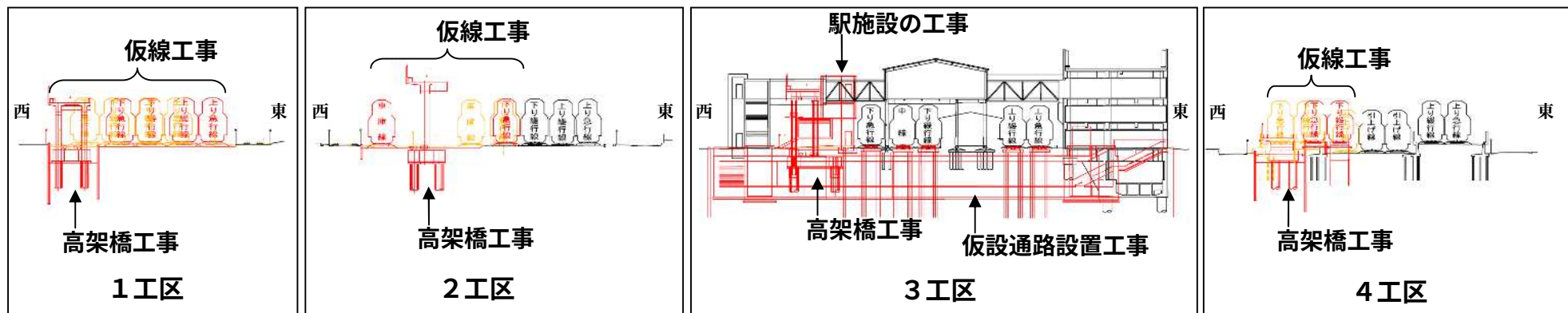
鉄道関連事業 平成26年度の主な事業内容

平面図

下り急行線高架橋工事、仮線工事、高架橋設計



各工区の施工断面図



赤：新設または移設構造物 黄：撤去前または移設前構造物